

2016年7月13日伊方原発運転差し止広島裁判 仮処分第3回審尋

学習会「伊方なしでは需給綱渡り
という四電の大ウソ」

報告 2

「小規模四電の経営に 重くのしかかる伊方原発」

話題提供・報告 西本 彩（原告）

報告 2 : 小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

2016年7月13日伊方原発運転差し止広島裁判 仮処分第3回審尋

1. 実は他社購入電力は自社発電電力より コストが低い

他社とは他電力会社のことではありません。
電力会社以外の電気事業者のことです。

四国電力が購入する主な他発電事業者

電源開発	99.2万kW	徳島県橋湾火力発電所・他水力発電所など
公営電気事業者	19.4万kW	徳島県・愛媛県・高知県が運営する公営水力発電所
住友共同電力	14.1万kW	同社が四国に展開する発電所のうち、壬生川火力発電所など
土佐発電	15.0万kW	高知県の独立系電気事業者。石炭火力発電
住友大阪セメント	6.5万kW	高知県の同社工場内にある売電用火力発電設備
合計	154.2万kW	四国電力は、他発電事業者や太陽光発電事業者など、他にも購入先がある

報告 2 : 小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

1. 実は他社購入電力は自社発電電力よりコストが低い

各社の火力発電単価ワーストランキング

電力会社	発電量 (百万KW)	発電費 (百万円)	単価 (1kWh)
関西	95,153	1,366,792	14.36
東京	211,791	2,966,703	14.01
中部	117,415	1,522,184	12.96
九州	59,022	759,379	12.87
東北	56,599	721,251	12.74
中国	38,769	448,096	11.56
北海道	22,804	247,333	10.85
四国	17,014	181,536	10.67
北陸	23,793	182,018	7.65
電源開発	57,993	359,690	6.20

【出典】各電力会社第91期有価証券報告書
91期は2014年4月～2015年3月

※発電量の単位は百万kWh
※発電費の単位は百万円

※それぞれの発電費には再エネ特措法納付金、電源開発促進税、事業税、一般管理費など共通費用項目を含まない。それぞれの発電費に直接かかる費用項目だけが含まれる。各社有価証券報告書の「電気事業営業費用明細表」の「発電費」の費用項目合計に一致する。ただし、火力発電費は火力発電費と内火力発電費の合計。

電力会社の火力発電コストが高いのは、設備の老朽化（新規投資不足）、高コスト燃料（石油・重油など）を多用しているため。一言でいえば、生産の合理化が全くなされていない。

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

2. 老朽化の進む高コスト低効率の四電火力発電設備

四国電力全火力発電設備

低コストのはずの石炭火力発電でも熱効率は最新鋭60%に比べると約40%と比較的高コストです

	火力発電所名	号機	燃料	運転開始	経過年数	リブレース予定
1	阿南発電所	1号機	重油、原油	1963年7月	53年	高効率化、高出力へ2023年3月運転開始予定
2	西条発電所	1号機	石炭、木質バイオマス	1965年11月	51年	
3	阿南発電所	2号機	重油・原油	1969年1月	47年	
4	西条発電所	2号機	石炭	1970年6月	46年	
5	坂出発電所	3号機	重油、原油、副生ガス	1973年4月	43年	LNG導入2016.8月運転開始予定
6	坂出発電所	4号機	LNG、副生ガス	1974年5月	42年	
7	阿南発電所	3号機	重油・原油	1975年5月	41年	
8	阿南発電所	4号機	重油・原油	1976年12月	40年	
9	橘湾発電所	1号機	石炭	2000年6月	16年	
10	坂出発電所	1号機	LNG	2010年8月	6年	
新	坂出発電所	新2号機	LNG			

- 原発にばかり投資してきた四電が、火力発電設備更新を怠ってきたことは一目瞭然。
- 四電の（四電に限りませんが）火力発電は驚くべき事にまだ重油・原油を燃料にしています。赤字になるのは当たり前。
- 肝心の燃料調達も、エネルギー商社任せで高コスト燃料を購入しています。
- 老朽化、低効率、高コストの火力発電設備は故障を起こしやすく維持コストも高くなります。

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

3. 総資産に占める原発関連資産の異常な大きさ

四国電力	第91期	比率
資産の部		
固定資産	12,094	90.34%
電気事業固定資産	7,174	53.59%
水力発電設備	653	4.88%
火力発電設備	688	5.14%
原子力発電設備	1,075	8.03%
内燃力発電設備	5	0.04%
新工等発電設備	6	0.04%
送電設備	1,466	10.95%
変電設備	872	6.51%
配電設備	2,113	15.78%
業務・貸付設備	296	2.21%
附帯事業・事業外設備	38	0.28%
固定資産仮勘定	436	3.26%
建設仮勘定	433	3.23%
除却仮勘定	3	0.02%
核燃料(加工中等核燃料)	1,415	10.57%
投資その他の資産	3,031	22.64%
長期投資	617	4.61%
関係会社長期投資	927	6.92%
使用済核燃料再処理等積立金	1,045	7.81%
繰延税金資産	311	2.32%
その他資産	131	0.98%
流動資産	1,293	9.66%
総資産計	13,387	100.00%

【出典】第91期有価証券報告書

単位:億円(四捨五入)

「比率」は、それぞれ総資産全体に対する割合

- ・ 総資産のうち29.64%、3,968億円までが直接原発資産
- ・ この年純資産は2,766億円ではない。もし原発をやめるとなると、これら原発資産の減損を純資産で賄えない。
- ・ さらに、この他に長期投資617億円のうち257億円が日本原燃（六ヶ所村再処理施設）への出資金。
- ・ また隠れたリスクとしては日本原燃に対して531億円の債務保証がある

債務保証:ある企業が融資を受ける際、別な企業が返済を金融機関に保証する制度。日本原燃が借入金を返済できない場合、四国電力は531億円の肩代わりをしなければならない。

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

4. 原発関連の主な資産項目

- 原子力発電設備 原発建設費全体から毎年減価償却(年7%の定率法)を差し引いて残った帳簿上の資産価値
- 建設仮勘定 原発建設など長期投資が行われるとき、毎年の投資金額を資産計上できる仕組み。伊方原発に対する規制基準適合性審査をクリアするための追加投資はこの建設仮勘定に計上できる。伊方原発が再稼働すれば、建設仮勘定分は原子力発電設備に振り替えられる。
- 核燃料(加工中等核燃料) 使用済核燃料のこと。「加工中」とは建前上六ヶ所村再処理工場でプルトニウムを取り出し中という意味。使用済核燃料が資産として計上されているのはおかしなことだが(資産価値はない)、核分裂した燃料だけが消費され、残りは燃料として価値があるという考え方で計上処理されている。実際は使用済核燃料は純粋な核のゴミなので資産価値はない。堂々たる粉飾決算。原発発電コストを異常に低く見せかける効果がある。
- 長期投資 1年以上の投資金。四国電力は617億円の長期投資残高があるが、このうち257億円が日本原燃への出資金。このほか茨城県東海村の日本原子力発電に7億3600万円の出資金がある。

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

4. 原発関連の主な資産項目

- **使用済燃料再処理等積立金** 当年度期末は約1100億円の計上。日本原燃で将来再処理(プルトニウム取り出し)の費用を積み立てているもの。

負債項目

実際は
拠出金

- **使用済燃料再処理等引当金** 負債項目。当年度期末は1097億円の計上。日本原燃で将来再処理(プルトニウム取り出し)の費用を引き当てている。
- **使用済燃料再処理等準備引当金** 負債項目。当年度期末は約82億円の計上。日本原燃で再処理(プルトニウム取り出し)できない処理費用を引き当てている。(純粹の核のゴミ。廃棄処理以外には方法はないはずだが、一方で資産計上し、一方でその処理のために引き当てをしている。)
- **資産除去債務** 負債項目に計上されている。中身は原子力施設解体引当金が中心で、約985億円も計上されている。要するに原発施設の将来の解体費用の積立金。解体費の総見積金額のおよそ50分の1を毎年計上している。1号機~3号機の解体費用としてはこの金額は全く積立不足。原発解体費を毎年少なく計上して、原発発電コストを低く見せかけている。

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

7

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

5. 発電量がゼロなのに膨大な維持コスト

四国電力の2013年度から2015年度3力年の“原発発電費”

項目	2013年度	2014年度	2015年度
年間売上高	5,023億円	5,665億円	5,945億円
原発発電費(事実上の原発維持コスト)	574億円	595億円	642億円
売上と発電費の比率	11.43%	10.50%	10.80%
原発発電量	0kWh	0kwh	0kWh
当期純損益	▲462億円	280億円	93億円
原発発電費がないときの純損益	112億円	875億円	735億円

【出典】四国電力第90期および91期有価証券報告書

1：電源開発促進税は原発発電費に含まれない。2：同じく事業税は含まれない。

3：2015年度の原発発電費には使用済核燃料再処理等引当金繰入額116億4100万円が含まれている。

4：原発発電費に規制基準適合のための追加投資は含まれない。この投資金額は建設仮勘定として固定資産に計上されている。

東京電力の2013年度から2015年度3力年の“原発発電費”

項目	2013年度	2014年度	2015年度
年間売上高	5兆7,695億円	6兆4,499億円	6兆6,337億円
原発発電費(事実上の原発維持コスト)	4,297億円	4,699億円	5,487億円
売上と発電費の比率	7.45%	7.29%	8.27%
原発発電量	0kWh	0kwh	0kWh
当期純損益	▲6,944億円	3,989億円	4,270億円
原発発電費がないときの純損益	▲2,647億円	8,688億円	9,757億円

【出典】東京電力第90期および91期有価証券報告書

1：電源開発促進税は原発発電費に含まれない。2：同じく事業税は含まれない。

3：2015年度の原発発電費には使用済核燃料再処理等引当金繰入額462億700万円が含まれている。

4：原発発電費に規制基準適合のための追加投資は含まれない。この投資金額は建設仮勘定として固定資産に計上されている。

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

8

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

6. 四国電力に重くのしかかる原発維持コスト

- 原発は発電しなくても、発電しても、膨大な維持コストがかかる金食い虫。
- 発電量ゼロの原発にかかる維持コストが総売上高の10%以上。
- 原発発電費（その実単なる維持コスト）がなければ、ずっと大幅黒字だった。
- 東京電力と比べてみると、小規模な四国電力には金食い虫の原発は相対的に負担が大きい



小規模経営の四国電力は原発事業を手がけるべきではない。

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

9

2016年7月13日伊方原発運転差止広島裁判 仮処分第3回審尋

7. 原発をやめるとなると倒産覚悟

- 原発事業から撤退すると、前述使用済核燃料資産計上、原発解体費積立不足、高レベル放射性廃棄物処理費など将来先送りコストがいつ頃に顕在化し、純資産から損金処理できない。



債務超過、一部上場取消、企業倒産

- 一方で、原発を継続するとなると前述膨大な維持コスト、将来先送りコストの増大などで小規模四国電力の相対的負担はますます大きくなる。



原発継続も地獄、やめるも地獄

報告2：小規模四電の経営に重くのしかかる伊方原発

10

8. 四国電力はどうしたらいいのか？

- 四国電力は原発事業から即撤退すればよいのです。

四国電力倒産

東電があれだけの事故を起こしても、結局税金を注ぎ込んで倒産させなかった。しかし四国電力の規模なら即刻原発廃止 = 倒産は可能。金融機関に債権放棄してもらい、四国4県で公益事業にするのも手かもしれません。

四国電力の資産や従業員をそっくり引き継いで、新四国電力で新たに出発し電気事業を継続するのも一つの方法でしょう。

みなさま、いかがお考えでしょうか？

ご静聴ありがとうございました